

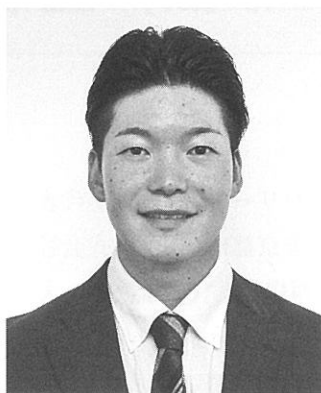
印刷元気企業の 条件

連載
第 346 回

ルポ・原稿＝田中 肇

新たな付加価値を創造し 印刷・サインの未来を ともに切り拓く 印刷資機材の専門商社

●(株)新星コーポレーション●



常務取締役

長嶺

光朗氏

(株)新星コーポレーションは、印刷およびサイン&ディスプレイ関連の資材・機材を取り扱う専門商社である。国内外の印刷資機材を豊富に取り扱うほか、マテリアルサプライヤーと協業し、各種インクジェット製品をはじめとしたオリジナル製品の開発・販売も手がける。印刷会社の経営課題や将来の展望を丁寧に把握したうえで、機材・資材・ソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションを設計。長年の経験と高品質なサービスで、目標達成に直結する伴走支援を提供している。

◆インクジェット用資材への注力を決断

同社は1969年、東京都練馬区向山町にて、長嶺彰信氏（長嶺光朗氏の祖父）により、三菱樹脂のポリエステルフィルムの販社として創業した。1972年に会社組織化し、(株)新星フィルム商會を設立した。会社名は、「新しい星になろう」との想いを込めて、長嶺美津子氏（光朗氏の祖母）が命名した。

1994年には、アップルコンピュータの正規販売店「マックマスター」を取得し、DTPシステム機器ビジネスを開始した。一方、CTP化の進展により製版材料市場が縮小し、売上は毎年10%減少が続く局面へ。その中で、大型インクジェットプリンターの普及とサイン&ディスプレイ市場の拡大を捉え、最終印刷で使用するインクジェット用資材への注力を決断した。

会社データ

社名 (株)新星コーポレーション
(本社 東京都練馬区)
代表者 長嶺 英生
常務取締役 長嶺 光朗
売上高 37億円（2025年実績）
社員数 19名
主力商品 印刷関連機器・資材販売／大判インクジェットメディアの開発・販売、サイン&ディスプレイ用機器・資材販売／オフィス用品・梱包資材販売／コンピュータ・サーバーシステム機器販売
主力顧客 印刷会社、サイン&ディスプレイ出力会社、広告代理店など

2007年、長嶺英生氏（光朗氏の父親）が代表取締役に就任した。

2008年には情報セキュリティ認証「日本印刷個人情報保護体制認定（JPPS）」を取得。印刷で培った色再現・工程管理の知見をサイン分野に応用し、RIP（GMG/Color Server）による色運用やワークフロー支援を内製化した。

2017年、供給体制の強化として、物流拠点（東京、千葉、大阪）を整備し、全国発送体制を構築。サインメディア約1万本の在庫を確保して即応力を高めた。

さらに2019年、CS（カスタマーサポート）部と新ショールームをオープンし、専門スタッフがRIP設定、機械×メディア適性検証、プロファイル作成、カラーマネジメント教育まで一気通貫で支援し、提供価値を高めている。

◆仕組みの刷新に取り組む

光朗氏は、長嶺家の長男として生まれた。現在、35歳。大学時代には、バックパッカーとして世界を旅し、グローバルに通用する人材になることを志した。大手商社に入社後は、人事部で全社視点を養い、その後、鉄鋼製品の営業として、タイ・バンコク駐在を含むダイナミックな現場を経験した。国境を越えた商取引の厳しさと面白さを肌で学んだ。

父の要請を受け、2021年（31歳）に新星コーポレーションに入社した。それまで働いてきた大手商社と自社の会



ショールームでは、専任の技術スタッフがサポート

社体制、仕組み、制度のギャップを痛感し、直ちに次の刷新に取り組んだ。

- ①営業活動の見える化
- ②組織改編
- ③DX（デジタル化）推進
- ④評価制度の刷新
- ⑤目標設定の標準化
- ⑥コスト分析の徹底
- ⑦マーケティング強化
- ⑧サービスラインアップの拡充

2022年、光朗氏は常務取締役に就任した

「企業は生き物であり、確立された商習慣や文化の変革は容易ではない。だからこそ社内での対話を重ね、少しずつ仕組み化し、成果につながる変化へと結びつけている」と、光朗氏は話す。

売上高は、2021年の25億円から、2025年は過去最高の37億円へと大きく伸びている。

成長要因の一つは、営業活動の可視化である。Salesforce（CRM）という顧客管理ツールを使用して営業活動を効率化し、新規開拓に力を注ぎ、再現性の高い営業プロセスを実装した。また、サービスラインアップの拡充によって顧客ニーズの的確な取り込みを進めている。

売上構成は、インクジェットメディアやCTPプレートなどの資材関連が全体の6割、インクジェットプリンターなどの機械関連が3割、ソフトウェア（RIP、カラーマネジメント用ソフト等）が1割となっている。社員数は19名（グループ全体で36名）。

◆新星コーポレーションの強み

新星コーポレーションは印刷産業に従事して、今年で54期目を迎える。長年にわたって印刷業界で信頼され、多くの顧客から高い評価を得ることで事業を継続してきた。

同社は、単なる印刷資機材の販売会社ではない。印刷会社が抱える課題やニーズ、実現したい未来を丁寧にヒアリングし、案件ごとに要件定義を行ったうえで最適なソリューションを設計・提案する。提案にとどまらず、導入支援から、アフターサポートまで一貫対応するのが特徴だ。

50年以上にわたり培ってきた商品力とサービス、そして国内外のネットワークを活かし、顧客の事業拡大を力強く支援している。

顧客ごとの課題や前提は異なる。だからこそ同社は、個別のヒアリング→要件定義→解決策の提示というプロセスを徹底している。同社の強みは以下である。

①豊富な品ぞろえと品質保証

同社は印刷業界では広範なネットワークを誇り、各社資機材を豊富に取りそろえている。さらに、国内外の主要サプライヤーと協業し、自社オリジナルのインクジェットメディアの開発・販売に注力している。

②迅速な納品サービス

本社倉庫と国内の3拠点に物流倉庫を有し、全国配送に迅速に対応している。また自社配送部門により、柔軟で効率的なサービスを提供している。ロジスティクスの最適化により納期を短縮。顧客のビジネスを確実にサポートしている。

③専門知識とサポート体制

50年以上にわたる信頼と実績を誇り、印刷関連資機材に関する豊富な専門知識を持っている。社内に併設されているショールームでは、専門の技術スタッフが検証、設置トレーニング、技術支援を行うことができる。アフターサポートまで一貫して対応しているので、安心して機材導入ができる体制となっている。

◆環境への取組み

印刷業界は使用材料や印刷工程において、環境問題と密接に関わっている。同社は環境意識の向上と具体的なアクションを両輪で推進している。

①方針・課題認識

紙（木材資源）フィルム・樹脂（石油由来製品）、生産設備で使用する電力など、印刷のサプライチェーンに伴う環境負荷を正面から捉え、地球環境との調和と接続可能な未来を目指している。

②事業運営での実装

FSC®CoC認証（2022年取得）を契機に、FSC®認証取得のインクジェットメディアや非塩ビバナーなど環境配慮型製品のラインアップを拡充。さらに、再生可能エネルギー100%への切り替え、環境保護団体「more trees（モア・トゥリーズ）」との連携（協賛、寄付など）を通して、事業運営そのものの環境対応を強化している。

③新たな取組み（CFPスキーム）

新星コーポレーションは2025年9月より、同社オリジナルのFSC認証・大判インクジェット用紙「Bright Jet FSシリーズ」について、製品ライフサイクルで発生するCO₂排出量を、カーボンクレジットで完全オフセットするサービスを開始した。これにより、お客様は同シリーズを用いた自社印刷物のCFP（製品版カーボンフットプリント）を購入時点で実質ゼロにでき、SDGsやESGの目標達成の推進に役立てられる。必要に応じてオフセット証明書（証跡）の発行にも対応する。印刷工程でのCO₂削減要求が高まる中、同社は従来のFSC®認証用紙による森林管理支援に加え、お客様の印刷物から生じるCO₂までを対象とするカーボンオフセット・スキームを構築した。Bright Jet FSシリーズを採用するだけで、対象範囲のCFPを実質ゼロ化できるソリューションを提供する。

④その他の取組み 抗菌・抗ウイルス・抗真菌水性ニス「Lock3」

「Lock 3」はドイツ・Varcotec社製の水性ニス。室内光（可視光）により光触媒反応で一重項酸素を生成し、印刷物表面の細菌・ウイルス・真菌を不活性化する機能を有する（同社公表情報）。効果は最長3年間持続とされ、2024年には大日本図書の小学校教科書 計154万冊に採用された。

◆築き上げた50年の信頼を、次の100年へ

新星コーポレーションは、お客様の期待に応え、持続可能な未来を共に築くことを使命としている。この使命を達成するために、全社員が一丸となって取り組むべき価値観

と行動基準を定めている。

企業理念

1. お客様第一主義

情報加工産業のサプライヤーとして、情報、商品、サービスを組み合わせ、お客様の価値創出と発展に貢献する

2. ステークホルダーの満足

仕事を通じて、お客様、パートナー企業、従業員、株主、そして社会からの信頼と共感を追求する

3. 地球環境との調和

環境対応商品の推進と環境負荷の低減を図り、持続可能な社会へ貢献する

行動指針

- 誠意、熱意、創意に基づく活動で、お客様との信頼を築く
- 社会や技術の変化に対応し、事業の刷新に努める
- 一人ひとりの能力を伸ばし、チームワークで働きたいのある企業を目指す
- 社会的責任を認識し、地球環境との調和を目指す
- 新たな価値創造を絶え間なく追求し、永続的な発展を目指す

新星コーポレーションは、財務的にも優良企業である。練馬東税務署から、2000年、2005年、2011年、2021年と4度にわたり優良申告法人として表敬を受けている。この表彰は将来にわたり適正申告が期待できると認められた企業を選別認定し表敬する制度である。優良申告法人に選定されるのは、法人全体のわずか0.5%といわれている。

光朗氏に、自身の強みを聞いてみた。

①旺盛なチャレンジ精神

現状維持は退化の始まりだと思っている。何事にもチャレンジ精神を持ってやっていくことをモットーとしている。

②バランス力

商社時代に、当事者間のバランスの取り方を徹底的にたたき込まれた。同社は、印刷資機材商社なので、お客様に最適なソリューションを提供するため、メーカーとお客様との間に立ってのバランスを心がけている。

③好奇心

いろんなことを見たい、聞きたい、知りたい。商社は好奇心の塊である。生成AI、チャットGPT、テクノロジー

の変化、日本と世界の歴史、これからの時代の在り方、すべてに興味がある。

光朗氏は、昨年から東京青年印刷人協議会（東青協）の幹事を務め、印刷業界の発展に尽力している。最後に、後継者としての覚悟について次のように語る。

「経営はフルマラソンである。走り抜かなければならないし、生き抜かなければならない。お客様第一主義と新たな価値創造を軸に、今後もお客様が真に求めるサービスを提供し続けていく。これまで築いてきた50年の信頼を100年へとつなげるため、時代に合わせて思い切った変革にもチャレンジしていきたい」

新星コーポレーションは、今後も「印刷会社の未来をともに切り拓く 価値共創のベストパートナー」を目指して挑戦を続けていく。



本社社屋

一言集約 現地・現物・現実

光朗氏は、前職の大手商社時代、常に現場に足を運び、事実を見て判断する「現地・現物・現実を重視する三現主義」の姿勢を徹底して身に付けた。

インターネットの普及により、経営者は膨大なデータや情報を獲得することが可能になり、「自分の目で確かめ、自分の耳で聴き、自分で考える」ことがますます重要になってきた。

三現主義は、光朗氏の仕事の礎となり、事業運営や組織改革を進める上での揺るぎない軸となっている。

田中 肇

たなか経営研究所（携帯090-7255-2485）所長

E-mail tanakei@ceres.ocn.ne.jp

印刷業の総合コンサルタントとして「業態変革のための戦略策定、ビジョン創り」を得意としている。足を使つての取材によって得た全国300社以上の印刷業の業態変革事例を持っており、講演も多数。元全日本印刷工業組合連合会 特別顧問